

令和5年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費 款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	雇用労働政策課、働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	離転職者等就業・キャリア形成支援事業（一部国庫）【一部新規】

目的

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている就職氷河期世代等の離転職者、再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等、構造不況に伴う事業縮小や倒産等による離転職者等の円滑な就職を支援する。

事業説明

対象者

- 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている就職氷河期世代等の離転職者
- 再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等
- 企業の事業縮小や倒産等による離転職者
- 県内企業

事業内容

内 容		(単位：千円) 要求額
求職者に対する伴走型の就業支援【一部新規】	○「働きたい人全力応援ステーション」における就職氷河期世代等の離転職者の再就職支援 ・求職者の適性や条件に対応した求人開拓 ・キャリア形成に配慮する形でのキャリアコンサルティングの強化【新規】	143,067
子育て世代女性等の就業支援	○「わーくわくママサポートコーナー」における再就職支援 ・相談窓口におけるきめ細やかなキャリアコンサルティング ・キャリア形成に関する情報提供 ・就職活動中の託児料支援	39,214
女性のキャリア形成支援【新規】	○女性離転職者等へのキャリア形成支援等の実施 ・雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等向け研修会の開催 ・研修受講者による発表会、個別マッチング ・県内企業に対して、女性の採用や育成等にかかるセミナーを開催	17,665
大規模離職に対応した合同企業面接会及び就職相談会の開催	○日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止等に伴う離転職者等への対応 ・国、市町と連携してマッチング機会提供のための合同企業面接会を開催 ・「働きたい人全力応援ステーション」において、定期的に個別就職相談会を開催	21,373
合 計		221,319

成果目標

- 事業目標：「働きたい人全力応援ステーション」におけるキャリア形成を意識するきっかけになった相談者の比率
(R3実績)－ (R5目標)80% (R7目標)80%
わーくわくママサポートコーナーを通じた就職率
(R3実績)29.8% (R5目標)30%以上 (R7目標)35%以上
企業向けセミナー等参加者のうち、女性の採用や育成等のための制度構築等に取り組もうと回答した割合
(R3実績)－ (R5目標)70% (R7目標)70%
「働きたい人全力応援ステーション」登録求職者の就職率
(R3実績)42% (R5目標)60%
- ワーク：43 働き方改革の促進, 44 女性の活躍促進
- ワーク目標：(参考)人的資本経営に取り組んでいる県内企業数(累計)
(R3実績)－ (R5目標)15社 (R7目標)100社
女性の就業率(25～44歳)
(H27実績)72.3% (R7目標)82.5%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	221,319	118,746	0	0	0	0	294	0	102,279
要求額	221,319	118,746	0	0	0	0	294	0	102,279
前年度当初予算額	193,351	150,886	0	0	0	0	0	0	42,465

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

目的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

1 融資枠・預託額

(単位：千円)

資金区分	資金名	融資枠	要求額 (預託額)
一般	経営安定融資	一般資金、流動資産担保資金	28,170,000
	小規模融資	小口資金、無担保資金	8,100,000
政策	緊急対応融資	セーフティネット資金(国)、自然災害・倒産防止等資金(県)、緊急経営基盤強化資金、借換資金、事業再生支援資金、伴走支援型特別資金	76,060,000
	産業支援融資	創業支援資金、事業承継支援資金、事業活動支援資金、新成長分野支援資金、デジタル投資促進資金	5,700,000
	労働支援融資	雇用促進等支援資金、働き方改革・女性活躍推進資金	400,000
新規融資枠計		118,430,000	23,949,000
つなぎ資金計		515,926,000	58,919,000
うち、新型コロナウイルス感染症対応資金		427,908,000	25,700,000
合計		634,356,000	82,868,000

2 預託運用事務費

(単位：千円)

内容	要求額
制度説明会開催、制度パンフレット作成等	5,078

○預託融資制度の見直し

項目	内容
「伴走支援型特別資金」の創設	コロナ禍の長期化等、厳しい経営状況にある事業者の資金繰り支援のため、ゼロゼロ資金等の借換え需要に加え、新たな資金需要にも対応した資金を創設
「事業再生支援資金」の対象者の追加	「事業再生計画実施関連保証制度」に要件が追加されたことに伴い、県制度融資の対象者として追加
「デジタル投資促進資金」の創設	事業者の自律的なデジタル投資の促進に向けて、新たな資金を創設
「創業支援資金」の対象者の追加	「創業時の経営者保証を不要とする保証制度」の創設に伴い、県制度融資の対象者として追加
「働き方改革・女性活躍推進資金」の対象者の追加	「広島県リスクリング推進宣言制度」に登録した事業者を県制度融資の対象者として追加
設備資金利率の引下げの継続	産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率引下げを継続

成果目標

- 事業目標：産業支援融資を利用する企業数 (R3実績) 283社 (R5目標) 370社
労働支援融資を利用する企業数 (R3実績) 0社 (R5目標) 10社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	82,873,078	0	0	0	0	0	82,868,308	0	4,770
要求額	82,873,078	0	0	0	0	0	82,868,308	0	4,770
前年度当初予算額	78,892,888	0	0	0	0	0	78,888,382	0	4,506

査定結果

要求どおり

令和4年度2月補正

支出科目	款：商工費	項：工鉱業費	目：中小企業振興費
担当課	経営革新課		
事業名	アフターコロナ対応経営革新推進補助事業（国庫）		

目的

アフターコロナを見据えて、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者を支援することで、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

新事業展開（デジタル化を含む）などを図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む県内事業者

事業内容

（単位：千円）

内 容	2月補正 要求額
○経営革新に取り組む事業者に対し、計画目標の達成に必要な事業費を補助（80者程度） 【補助対象者】 新事業展開（デジタル化を含む）などを図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む県内事業者 【補助対象事業費】 ・設備投資（機械装置等購入費、ソフトウェア購入・システム構築に要する経費等） ・人材育成（講師謝金、専門家派遣費用等） ・販路開拓（広告宣伝費、商談会出展費等） 【補助率】 補助対象事業費の2/3以内 ※中山間地域は補助対象事業費の3/4以内 【補助上限額】 1,000千円／者	88,000

成果目標

○事業目標：補助対象者の付加価値額の増加

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	88,000	88,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	88,000	88,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（88,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度2月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業（国庫）

目的

地域の特産品等を販売する県内の小規模事業者が出展している「ひろしま夢ぶらざ」を支援し、コロナ禍で売上が減少した小規模事業者の事業継続を図ることにより、地域の活性化を図る。

事業説明

対象者

広島県商工会連合会

事業内容

		(単位：千円)
内 容		2月補正 要求額
商品開発や販売方法の見直し等による販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none">○コロナ禍で売上が減少した小規模事業者を対象に、専門家を活用し、消費者に訴求するための商品開発や販路開拓を支援<ul style="list-style-type: none">・専門家による新商品開発の指導、助言 等○販売業に精通した専門家を活用し、ひろしま夢ぶらざの店舗運営や人材育成などの機能を強化<ul style="list-style-type: none">・販売業に精通した専門家による商品販売方法の見直し・従業員の指導 等	10,015

成果目標

- 事業目標：ひろしま夢ぶらざの来店客数、購入客数及び売上が、コロナ前を上回る水準になること

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	10,015	10,015	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,015	10,015	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	42,725	42,725	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10,015千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度2月補正

支出科目	款：商工費	項：工鉱業費	目：中小企業振興費
担当課	経営革新課		
事業名	小規模事業者等DX推進支援事業（国庫）【新規】		

目的

地域の支援機関である商工団体経営指導員等のDX活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図ることで、小規模事業者等の経営課題の解決につながるDXの導入・活用を推進し、本県のDXの取組の底上げを図る。

事業説明

対象者

広島県商工会連合会、広島県内の商工会議所、広島県中小企業団体中央会

事業内容

(単位：千円)

内 容	2月補正 要求額
○商工団体におけるDX推進支援体制の構築に向け、経営指導員等のDX活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図る。 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・DX推進の専門家と経営指導員等による伴走支援を通じた、経営指導員等の実践的なスキル向上を支援 ・DXによる経営課題の解決に取り組みやすい環境を整備するため、経営指導員等が随時相談できるDX相談窓口を設置 ・今後の支援につなげるため、好事例等を共有するワーキング会議の開催 	30,000

成果目標

- 事業目標 : DX導入支援に携わった経営指導員等の数 100人
DX推進の専門家と経営指導員等による県内事業者への支援事例 100社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（30,000千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業（国庫）

目的

コロナ禍においても、カーボンニュートラルに関心が高い県内ものづくり企業に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

事業説明

対象者

県内ものづくり企業（輸送用機械器具製造業等）

事業内容

（単位：千円）

内 容	要求額
○コロナ禍においても、意欲的に実施される企業のカーボンニュートラルの取組に対して、専門家派遣等の取組状況に応じた支援を実施	112,000
○カーボンニュートラル意識が高い企業を増やすためのセミナー・ワークショップ等の開催、先進的な取組の横展開を実施	
○企業のCO2排出量削減を目指して業種を超えて取り組む仕組みや、将来の付加価値づくりに向けた枠組みの検討	

成果目標

- 事業目標：専門家による支援企業（増加数）（R5目標）20社
カーボンニュートラルに意欲的な企業（増加数）（R5目標）30社
- ワーク：49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標：1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）
（R元実績）1,360万円（R5目標）1,585万円（R7目標）1,680万円

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	112,000	112,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	112,000	112,000	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（112,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度2月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	省エネ・CO2削減対策支援事業（国庫）

目的

原油価格・物価高騰が続く中、国の補助金と連携し、将来にわたってコスト削減につながる省エネルギー機器等への更新を行う県内中堅・中小事業者へ対して、上乗せ補助を実施する。

事業説明

対象者

県内中堅・中小事業者

事業内容

(単位：千円)	
内 容	2月補正 要求額
<p>【補助対象者】 広島県内に工場や事業所を有し、以下国（経済産業省）補助金の交付決定を受けた中堅・中小事業者</p> <p><対象予定の国の補助金> ・令和4年度補正「省エネルギー設備への更新を促進するための補助金」 （省エネルギー投資促進支援事業費補助金等）</p> <p>【補助対象事業費】 高効率空調設備、高性能ボイラ、LED照明機器等 （国補助金の補助対象経費と同一とする。）</p> <p>【補助率】 国補助金額の1/2</p> <p>【補助額】 上限額：5,000千円</p>	320,000

成果目標

- 事業目標：対象事業所のエネルギー使用量の前年度実績比減少

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	320,000	320,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	320,000	320,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	230,000	230,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（320,000千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	国際課、雇用労働政策課
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
外国人材の受入・共生対策事業 【商工労働局】	○外国人材受入企業等への情報提供の充実 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等のニーズや課題に対応したオーダーメイド型の出前講座の実施	3,707
多文化共生の地域づくり支援事業 【地域政策局】	○外国人との共生推進事業 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ○異文化理解促進プログラム 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	6,077
	○外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施	40,546
	○外国人への情報提供の充実 県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信等	1,639
	小計	48,262
	合計	51,969

成果目標

(就労面)

- 事業目標 : 情報提供企業数 (R3実績) 431社 (R5目標) 500社 (R7目標) 500社
- ワーク : 48 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合 (R3実績) 46.4% (R5目標) 70.0% (R7目標) 80.0%

(生活面)

- 事業目標 : (1)キーパーソン活動市町(累計)
(R3実績) 6市町 (R5目標) 14市町 (R7目標) 23市町
(2)異文化理解促進プログラム(累計)
(R3実績) 5市町 (R5目標) 17市町 (R7目標) 23市町
(3)空白地域への新教室の開講
(R3実績) 4地域 (R5目標) 14地域 (R7目標) 31地域
(4)Facebookフォロワー数
(R3実績) 759 (R5目標) 3,300 (R7目標) 4,600
- ワーク : 27 外国人が安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合 (R3実績) 52.6% (R5目標) 60.0% (R7目標) 70.0%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	51,969	14,499	0	0	0	0	33,763	0	3,707
要求額	51,969	14,499	0	0	0	0	33,763	0	3,707
前年度当初予算額	51,028	14,300	0	0	0	0	34,021	0	2,707

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業(一部国庫)【一部新規】

目的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。
 また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

事業説明

対象者

経営者、管理職、人事・労務担当者、従業員

事業内容

内 容		要求額
企業への 動機付け	○県内企業の経営者等に対し、女性活躍に向けた理解促進を図り、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行う。 ・企業経営者向け理解促進セミナーの開催	6,520
実践支援 【一部新規】	○県内企業を対象に、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。 ・広島県女性活躍推進アドバイザーを活用したモデル企業の創出 ・企業の課題に応じた対象別セミナー・研修等の開催（経営者、人事・労務担当者、女性従業員等） ・先進企業創出のための女性経営幹部人材の育成支援【新規】 ・イクボス式マネジメント研修の開催【新規】 ・男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信	(債務6,000) 41,180
合 計		(債務6,000) 47,700

成果目標

- 事業目標：セミナー等参加者のうち女性活躍に取り組もうと回答した割合 (R5目標)70% (R7目標)70%
 セミナー等参加者のうち研修内容を実践しようとして回答した割合 (R5目標)70% (R7目標)70%
- ワーク：44女性の活躍促進
- ワーク目標：県内事業所における指導的立場に占める女性の割合 (R3実績)19.9% (R5目標)23.0% (R7目標)25.0%
 女性の就業率(25～44歳) (H27実績)72.3% (R7目標)82.5%
 男性の育児休業取得率 (R3実績)24.0% (R5目標)20.0% (R7目標)30.0%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務6,000) 47,700	8,000	0	0	0	0	0	0	6,000) 39,700
要求額	(債務6,000) 47,700	8,000	0	0	0	0	0	0	6,000) 39,700
前年度当初予算額	(債務13,619) 47,700	8,000	0	0	0	0	0	0	13,619) 39,700

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	産業人材課
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業（一部国庫）

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等、資格・知識を習得し県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者、県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等の学生、アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

内 容		(単位：千円) 要求額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート ・県内の受入企業の掘り起し(地域金融機関や地元経済団体等と連携) ○プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化 ○人材採用コストの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介手数料の1/2を助成(上限額 100万円) ○副業・兼業支援 <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託料に35/100を乗じて得た額の1/2を助成(上限額 50万円) 	(債務3,000) 91,862
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○企業向け補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援【補助率】長期:2/3~3/4以内、その他研修:1/2~2/3以内 ○個人向け貸付金(社会人枠:企業等における実務経験2年以上) <ul style="list-style-type: none"> ・広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援※ ○個人向け貸付金(学生枠) <ul style="list-style-type: none"> ・情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与(5万円/月)※ ・地元就職を促進するための協議会運営 等 ※社会人枠、学生枠ともに8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 	(債務448,000) 135,548
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給(10万円/月、負担:企業1/2・県1/2) 	(債務8,100) 11,298
合 計		(債務459,100) 238,708

成果目標

- 事業目標 : 人材紹介会社への求人取り繋ぎ件数 (R3実績) 142件 (R5目標) 151件 (R7目標) 164件
 相談対応等件数 (R3実績) 132件 (R5目標) 180件 (R7目標) 180件
 学生向け貸付決定数 (R3実績) - (R5目標) 100人 (R7目標) 300人 (R5~7累計)
 アンケートによる奨学金借受者の県内への就職意向率 (R3実績) - (R5目標) 100% (R7目標) 100%
 高度外国人材の受入人数 (R3実績) 6人 (R5目標) 18人 (R3~5累計) (R7目標) 30人 (R3~7累計)
- ワーク : 52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標 : プロフェッショナル人材の正規雇用人数
 (R3実績) 333人 (R5目標) 525人 (R3~5累計) (R7目標) 900人 (R3~7累計)
 (参考) マッチング率(成約数/企業訪問件数)
 (R3実績) 21.0% (R5目標) 23.0% (R7目標) 25.0%
 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数
 (R3実績) 33人 (R5目標) 135人 (R3~5累計) (R7目標) 225人 (R3~7累計)
 (参考) 奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率
 (R3実績) - (R5目標) - (R7目標) 70.0%
 高度外国人材の県内企業への就職者数
 (R3実績) 6人 (R5目標) 18人 (R3~5累計) (R7目標) 30人 (R3~7累計)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務459,100) 238,708	43,214	0	0	0	0	2,430	0	459,100 193,064
要求額	(債務459,100) 238,708	43,214	0	0	0	0	2,430	0	459,100 193,064
前年度当初予算額	(債務97,100) 169,258	43,961	0	0	0	0	1,804	0	97,100 123,493

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金(43,214千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	中小企業イノベーション促進支援事業（単県）

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
新事業展開等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム型支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家チームによるマーケティング等の経営課題の解決支援 ○ 中小企業技術・経営力評価支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術・経営力の評価書を発行し、経営課題の明確化・解決を支援 ○ 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 成長が期待できる案件を発掘し、事業計画を評価の上、開発費等を支援 ○ 事業承継支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内経営者等の事業承継やM&Aに対する理解の促進やノウハウの提供 	(債務15,000) 136,345
生産性向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーション創出スクール <ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーション創出に必要な組織づくりを進めるとともに、社会的課題等の解決に向けたプロジェクトを実施 ○ データ分析・活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「学びの場」提供による、データの分析・活用に取り組む企業数の増加 ○ 実践型現場改善ワークショップの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務効率化による生産性向上のワークショップを開催 	58,597
合 計		(債務15,000) 194,942

成果目標

- 事業目標：支援事業の売上等が前年度から向上した企業の割合（チーム型支援）
 - (R3実績) 66.0% (R5目標) 80.0% (R7目標) 80.0%
 - 事業化・実業化件数（チャレンジ応援事業）(R3実績) 13件 (R5目標) 17件 (R7目標) 21件
 - 後継者不在率（事業承継支援）(R3実績) 64.4% (R5目標) 71.3%以下 (R7目標) 71.3%以下
 - イノベ・スクール参加事業者における組織づくり (R3実績) 5件 (R5目標) 5件 (R7目標) 5件
 - 同プロジェクト参画企業数 (R3実績) 10件 (R5目標) 5件 (R7目標) 5件
 - 同プロジェクト参画企業数（外部企業等も含む）(R3実績) - (R5目標) 30件 (R7目標) 30件
 - データ分析・活用に着手し始めた社数 (R3実績) 27件 (R5目標) 100件 (R7目標) 100件
 - 実践型ワークショップ参加事業者 (R3実績) 8件 (R5目標) 10件 (R7目標) 10件
- ワーク：54 県経済を牽引する企業の育成・集積, 55 中小企業・小規模企業の実産性向上・経営改善
- ワーク目標：地域未来牽引企業数
 - (R3実績) 99社 (H29～R3累計) (R5目標) 90社 (R3～5累計) (R7目標) 150社 (R3～7累計)
 - M&A件数 (R3実績) 95件 (R5目標) 120件 (R7目標) 140件
 - 生産性向上の取組実施企業数 (R3実績) 215社 (R5目標) 300社 (R3～5累計) (R7目標) 500社 (R3～7累計)

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務15,000) 194,942	0	0	0	0	0	0	0	15,000 194,942
要求額	(債務15,000) 194,942	0	0	0	0	0	0	0	15,000 194,942
前年度当初予算額	(債務15,000) 194,003	0	0	0	0	0	0	0	15,000 194,003

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ひろしまサンドボックス推進事業（単県）

目的

最新のデジタル技術を活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
実証プロジェクト	○新しい技術やビジネスモデルの創出に向けたチャレンジが育つ環境の整備 ・イノベーションによる新たな市場を創出するにあたって、障壁となる規制の緩和やルールメイクに挑戦する実証フィールドの構築（特区等の国制度の活用、地元事業者等との関係構築等）	50,000
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援	○会員向けサポートメニューの提供 ・スモールスタート支援（イノベーション創出や社会課題解決に資するチャレンジの支援） ・マッチング支援（県内企業・自治体とスタートアップ企業等との調整） ・オンラインコンテンツ（AI人材開発プラットフォームの運営等） ○会員向け各種情報の提供 ○イベントやメディアプロモーション等の実施	80,000
合 計		130,000

成果目標

- 事業目標 : イノベーション・エコシステム・サイト登録会員数
(R3実績) - (R5目標) 650者 (R4~5累計) (R7目標) 1,000者 (R4~7累計)
(参考) ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 (H30~R3実績) 2,489者
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標 : イノベーション実現企業率 (R3実績) 31% (R5目標) 41% (R7目標) 45%
イノベーション活動実行企業率 (R3実績) 60% (R5目標) 46% (R7目標) 50%
(参考)
県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数
(R5目標) 80者 (R7目標) 100者
県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数
(R5目標) 14者 (R7目標) 18者

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	130,000	0	0	0	0	0	0	0	130,000
要求額	130,000	0	0	0	0	0	0	0	130,000
前年度当初予算額	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ひろしまサンドボックス実装支援事業（一部国庫）

目的

デジタル技術の活用によりスタートアップ等が開発した地域課題解決を図る商品・サービスについて、県内市町や公的機関（医療機関、教育機関等）による共同調達を通じて、県内への実装と横展開を促進する。

事業説明

対象者

県内外の企業・県内市町等

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
ひろしまサンドボックス等における開発・実証モデルの実装	<ul style="list-style-type: none">○商品・サービスのリストアップ 最新のデジタル技術やアイデアを活用し、県内外のスタートアップ企業や中小企業により開発された生産性向上やコスト削減につながる優れた商品・サービスを調査・選考○マッチング支援 課題を抱える市町や公的機関へのデモンストレーション等による紹介○導入支援 試行的導入に係る経費支援 ・上限額：1,000千円/件 ・支援対象：商品・サービスの提供事業者 ・件数：30件程度	60,000

成果目標

- 事業目標：イノベーション・エコシステム・サイト登録会員数
(R3実績) - (R5目標) 650者 (R4~5累計) (R7目標) 1,000者 (R4~7累計)
(参考) ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 (H30~R3実績) 2,489者
- ワーク：51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標：イノベーション実現企業率 (R3実績) 31% (R5目標) 41% (R7目標) 45%
イノベーション活動実行企業率 (R3実績) 60% (R5目標) 46% (R7目標) 50%
(参考)
県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数
(R5目標) 80者 (R7目標) 100者
県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数
(R5目標) 14者 (R7目標) 18者

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	60,000	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000
要求額	60,000	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000
前年度当初予算額	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（30,000千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	イノベーション・エコシステム形成事業（一部国庫）

目的

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーションエコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、スタートアップなどの県内企業、大学等

事業内容

イノベーション・エコシステムの環境づくりの一環として、今後10年間でユニコーン企業に匹敵するような企業を10社創出することを目標とした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

視 点	内 容	要求額
事業化・成長支援	○アクセラレーション（※）プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に、個社の成長段階に応じた事業の成長支援や、投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供し、急成長に繋げる ・ユニコーンアクセラレーションプログラム 急成長を志す企業の更なる成長支援 ・Camps アクセラレーションプログラム 創業前後の企業を対象とした成長支援 （※）スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援	102,425
オープンイノベーション	○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 ・多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を管理運営し、さらにオープン・イノベーションを促進するプログラムを提供 ○県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション ・スタートアップ企業や企業を支援する投資家、ベンチャーキャピタル等の注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県の企業支援の取組の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へ繋げる	69,360
人材育成	○成長支援人材育成・派遣事業 ・企業のIoT導入をリードする人材を育成	18,227
合 計		190,012

成果目標

- 事業目標：イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数
(R3実績) 2,461人 (R5目標) 3,111人 (R7目標) 3,461人
- ワーク：51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標：イノベーション実現企業率 (R3実績) 31% (R5目標) 41% (R7目標) 45%
イノベーション活動実行企業率 (R3実績) 60% (R5目標) 46% (R7目標) 50%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	190,012	30,750	0	0	0	0	565	0	158,697
要求額	190,012	30,750	0	0	0	0	565	0	158,697
前年度当初予算額	207,562	35,484	0	0	0	0	544	0	171,534

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金 (30,750千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業（一部国庫）

目的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
海外展開の加速化	○海外におけるプロジェクト創出支援 ・海外のスタートアップ企業等を活用したプロジェクト創出支援 ・海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援	41,900
新ビジネスの創出	○新規ビジネスの創出支援 ・ビジネス構想の創出を目指す研究会の開催 ・ビジネスモデルの構築に向けた伴走型支援 ・ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 【補助上限額】10,000千円/件【補助率上限】2/3	104,710
カーボンリサイクル技術の推進	○カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 ・本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 研究単独型 【補助上限額】4,000千円/件【補助率】10/10 研究者提案型 【補助上限額】6,000千円/件【補助率】1/2～10/10 県内企業課題解決型 【補助上限額】20,000千円/件【補助率】1/2～9/10 ○広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 ・産学官の連携機会の提供、企業間マッチングの支援 ・次世代教育プログラムの提供 など	(債務105,000) 136,688
合 計		(債務105,000) 283,298

成果目標

- 事業目標 : 海外スタートアップとの連携によるビジネスモデル創出数 (R3実績) 3件 (R5目標) 3件 (R7目標) 3件
産学官連携補助金による支援案件数 (R3実績) 5件 (R5目標) 5件 (R7目標) 5件
カーボンリサイクル技術の研究支援件数 (R3実績) 9件 (R5目標) 22件
- ワーク : 50 広島の強みを生かした新成長産業の育成
- ワーク目標 : 環境・エネルギー分野の付加価値額(売上額)
(R3実績)896億円(2,099億円) (R5目標)802億円(1,920億円) (R7目標)892億円(2,135億円)
環境・エネルギー分野の取組企業数
(R3実績)140社 (R5目標)150社 (R7目標)170社

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務105,000) 283,298	20,500	0	0	0	0	276	0	105,000) 262,522
要求額	(債務105,000) 283,298	20,500	0	0	0	0	276	0	105,000) 262,522
前年度当初予算額	(債務67,500) 211,799	25,485	0	0	0	0	361	0	67,500) 185,953

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（20,500千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	健康・医療関連産業創出支援事業（単県）

目的

広島県の強みを生かした新成長産業の育成に向け、医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、ゲノム編集技術やデジタル技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

内 容		要求額
事業化促進、マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業による付加価値が高い製品開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング ・健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による開発支援【限度額】6,000千円/件、【補助率】1/2～2/3 ・総合技術研究所による企業との共同研究 	47,061
実証フィールドの拡大・展開	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実証フィールドの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築 	4,888
広島大学の医療系研究拠点との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業と大学のマッチング、事業化の支援 	2,015
医療機器等開発人材の育成・集積	<ul style="list-style-type: none"> ○ バイオデザインプログラムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしまバイオデザインの実施による人材育成・ビジネス創出 	25,000
ゲノム関連技術の産業活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等によるコミュニティづくり ・バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による研究支援【限度額】6,000千円/件、【補助率】2/3 ・総合技術研究所による企業支援 など 	28,036
合 計		107,000

成果目標

- 事業目標 : 新規プロジェクト組成数 (R3実績)50件 (R5目標)50件 (R7目標)50件
- ワーク : 50 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
- ワーク目標 : 健康・医療関連分野の付加価値額(県内生産額)
(R3実績)280億円(932億円) (R5目標)309億円(1,030億円) (R7目標)345億円(1,150億円)

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	107,000	0	0	0	0	0	261	0	106,739
要求額	107,000	0	0	0	0	0	261	0	106,739
前年度当初予算額	107,000	0	0	0	0	0	286	0	106,714

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起し、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。研究開発領域も、これまで注力してきた『設計』に、国交付金を活用して取組を開始した『材料』、さらには追加の国交付金（展開枠）による『電池パック』へと展開を広げる。
また、地域を牽引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を進めるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、合わせて人材育成を行う。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 (単位：千円)

区分	内容	要求額
①先端研究への支援 (国2/3)	○「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 ・シミュレーションを駆使した革新的多機能材料開発に係る研究 ・データを活用した生産プロセス等の制御手法に係る研究 など	710,250
②人材育成 (国1/2)	○広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携したデータサイエンス分野の社会人向け教育プログラムの実施 ○研究活動を通じた、学生等の問題解決型学習の実施	51,000
③会議体の運営 (国1/2)	○事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事、事業責任者：マツダ(株)	2,000
④社会実装支援 (県10/10)	○テストベッドの活用等による研究成果の社会実装支援 ○開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の管理	70,000
小 計		833,250

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

内容	要求額
○ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営、CAE、MBD（※）研修の実施	83,677
合 計	916,927

※CAE：製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分にを行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※MBD：なるべく実機によることなく、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

成果目標

○ 事業目標	HDIC利用日数 (R3実績) 688日 (R5目標) 600日 (R7目標) 600日		
	課題解決支援件数 (R3実績) 46件 (R5目標) 40件 (R7目標) 40件		
	人材育成人数 (R3実績) 1,008人 (R5目標) 1,000人 (R7目標) 1,000人		
	人材育成プログラム受講者における地元就職者数 (R3実績) 11人 (R5目標) 40人 (R7目標) 50人		
	データサイエンス研修受講者数 (R3実績) 172人 (R5目標) 200人 (R7目標) 240人		
○ ワーク	51 イノベーション環境の整備、52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積		
○ ワーク目標	モデルベース開発等の導入企業数（累計） (R3実績) 33社 (R5目標) 70社 (R7目標) 80社		
	研究プロジェクトへの参画者数 (R3実績) 589人 (R5目標) 620人 (R7目標) 680人		
	データサイエンス人材育成人数 (R3実績) 49人 (R5目標) 46人 (R7目標) 74人		

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	916,927	500,000	0	0	0	0	0	0	416,927
要求額	916,927	500,000	0	0	0	0	0	0	416,927
前年度当初予算額	762,471	416,033	0	0	0	0	0	0	346,438

※国庫支出金のうち、地方大学・地域産業創生交付金（500,000千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業（単県）

目的

製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともにDXの推進、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。
また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○設備投資への助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成 ・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業等の設備投資への助成 ○「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成 ・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ・短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 ○産業用地等の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等により企業を支援した市町への助成 など 	(債務4,556,323) 7,060,986
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問、現地案内 ○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 <ul style="list-style-type: none"> ・企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など 	15,858
広島の魅力を発信するPRの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○HPや全国誌の広告による情報発信等 <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・全国誌への広告等により広島の魅力を発信 ・デジタルマーケティングを用いた企業ニーズ把握と効果的な情報等の発信 	13,000
合 計		(債務4,556,323) 7,089,844

成果目標

- 事業目標 : デジタル系企業、本社・研究開発機能等の投資に係る相談件数 (R3実績)125件 (R5目標)250件 (R7目標)250件
製造業等の拠点機能強化のための投資に係る相談件数 (R3実績)247件 (R5目標)200件 (R7目標)280件
- ワーク : 53 企業誘致・投資誘致の促進
- ワーク目標 : 多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数 (IT企業、本社・研究開発機能等) (R3実績)45件 (R5目標)30件 (R7目標)30件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数 (R3実績)56件 (R5目標)45件 (R7目標)50件

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務4,556,323) 7,089,844	0	0	0	0	0	234	0	4,556,323) 7,089,610
要求額	(債務4,556,323) 7,089,844	0	0	0	0	0	234	0	4,556,323) 7,089,610
前年度当初予算額	(債務2,902,692) 7,409,345	0	0	0	0	0	0	0	2,902,692) 7,409,345

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	産業人材課
事業名	リスキング推進企業応援プロジェクト（一部国庫）【一部新規】

目的

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化を図るため、デジタル技術等のスキル・知識の習得支援やリスキングの機運醸成に取り組むとともに、公労使で構成する協議会での議論を通じ、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
デジタル基礎知識等習得支援【一部新規】	100,400
労働移動の実現に向けた対応策の検討	15,000
リスキングの機運醸成	25,040
合 計	140,440

成果目標

- 事業目標：ITパスポート試験合格者数 (R5目標) 3,750人 (R7目標) 3,750人
- ワーク：52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標：(参考) リスキング推進宣言企業数 (R5目標) 150社 (R7目標) 200社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	140,440	19,285	0	0	0	0	0	0	121,155
要求額	140,440	19,285	0	0	0	0	0	0	121,155
前年度当初予算額	145,613	72,220	0	0	0	0	0	0	73,393

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（19,285千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	人的資本経営導入支援事業（一部国庫）【新規】

目的

労働市場の流動化を踏まえて、人的資本経営（※）を推進する必要性が高まる中、その重要性や導入のノウハウについて普及啓発を図ることにより、県内企業における人的資本経営の導入を支援する。
 ※人的資本経営：人材をコストではなく投資の対象として捉え、積極的に人材に投資することで事業価値を高めていく考え方で、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方

事業説明

対象者

県内企業、在職者・離転職者等

事業内容

（単位：千円）

内容	要求額
○ 人的資本経営の導入を促進するため、企業に対する人的資本経営の認知度向上・取組意欲喚起・導入支援を行うとともに、働く人に対する啓発を行う。 ・県内企業に対する意識調査 ・普及啓発セミナーの開催 ・個別訪問による働きかけ ・経済団体等主催セミナーの開催補助 ・人的資本経営の取組の好事例集の作成 ・人的資本経営に取り組んでいる県内企業による研究会活動の支援 ・自律的なキャリア形成に向けた相談対応	35,680

成果目標

- 事業目標：企業向けセミナー参加企業数
 (R3実績) - (R5目標) 100社 (R7目標) 100社
 キャリア形成を意識するきっかけになった相談者の比率
 (R3実績) - (R5目標) 80% (R7目標) 80%
- ワーク：43 働き方改革の推進
- ワーク目標：(参考) 人的資本経営に取り組んでいる県内企業数(累計)
 (R3実績) - (R5目標) 15社 (R7目標) 100社

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	35,680	17,649	0	0	0	0	0	0	18,031
要求額	35,680	17,649	0	0	0	0	0	0	18,031
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（17,649千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	若年者就職による社会減対策事業（単県）

目的

県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、県内大学生等の地元就職及び県外大学生等のUIJターン就職を促進し、就職に伴う若年者の転出超過数の縮小を図る。

事業説明

対象者

県内高校生，県内大学生，県外大学生等

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
転出抑制	(県内高校生) ○県内高校等との連携による地元企業の出前講座 ○卒業時に就活応援サイト「Go!ひろしま」及びLINEの周知・登録促進 (県内大学生) ○県内大学等との連携による業界・企業研究講座の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進 ・インターンシップ実施企業の説明会等の開催 ・複数の企業を組み合わせたパッケージ型インターンシップの実施 ・県内企業入社3年目までの社員と大学生との交流会の実施	29,075
転入促進	(県外大学生) ○県外大学との連携によるUIJターン就職相談会・業界研究会等の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進 ・パッケージ型インターンシップのオンライン実施	5,723
情報発信等	○「Go!ひろしま」に利用者属性ごとに適したコンテンツを整備し、高校から大学等の卒業及び県内就職まで継続的な情報発信 ○県内企業入社3年目までの社員による大学生へのメッセージなど、実際に広島で働く社員の声を情報発信	9,214
合 計		44,012

成果目標

- 事業目標 : 県内大学生の県内就職率 (R3実績) 46.0% (R5目標) 50.7% (R7目標) 51.8%
UIJターン就職率 (関東・関西) (R3実績) 36.8% (R5目標) 40.4% (R7目標) 42.5%
UIJターン就職率 (中四国・九州) (R3実績) 61.6% (R5目標) 67.4% (R7目標) 68.1%
- ワーク : 45 若年者等の県内就職・定着促進
- ワーク目標 : 若年者の社会動態 (20~24歳の「就職」を理由とした転出超過数)
(R3実績) 2,802人 (R5目標) 1,940人 (R7目標) 1,530人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	44,012	0	0	0	0	0	716	0	43,296
要求額	44,012	0	0	0	0	0	716	0	43,296
前年度当初予算額	36,649	0	0	0	0	0	522	0	36,127

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	観光課
事業名	県産品海外販路拡大支援事業（一部国庫）

目的

海外での広島のお食ブランドの向上により、県内産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内企業、経済団体、対象国政府など

事業内容

国内需要が縮小する中、成長を続ける東南アジアなどの海外の成長市場の獲得の必要性が高まっており、日本産農水産品や加工食品等訴求力の高い商品が求められている。
 ついては、地域ブランド力のある県産品を中心に海外展開を支援することとし、当面は国内生産量の約6割を占め、現地ニーズも高い”かき”を重点品目として、販路の拡大や海外ニーズにあった商品開発に生産者等と連携して取り組む。

(単位：千円)

区分	事業内容	要求額
海外市場への展開支援	○中国・東南アジアでの商談会等の開催による現地販売ルートの確立 ○全国初となるEU市場への輸出を契機としたトップセールス等の実施による市場シェアの獲得	23,421
海外ニーズに応じた商品の供給	○広島空港内に整備予定の出荷施設を活用した、海外ニーズの高い冷蔵かきの輸出促進 ○米国等新たな輸出相手国の拡大に向けた消費期限や出荷可能時期などの規制に関する国等との協議・調整 ○ハラール認証取得を取得したかきの加工品の国内外での販売促進 ※ハラール認証…豚肉やアルコールなどの使用を禁じたイスラム法への適合が証明されること	

成果目標

- 事業目標：各市場における販路(大手スーパーや富裕層向けレストラン等)の確保
 (R3実績)3件 (R5目標)3件 (R7目標)3件
 重点品目(かき)ビジネスマッチングの実施回数 (R3実績)7回 (R5目標)3回 (R7目標)3回
 ハラル認証の取得促進に向けたテストマーケティング (R3実績)2回 (R5目標)2回 (R7目標)2回
- ワーク：56 海外展開の促進
- ワーク目標:重点品目(かき)の輸出額 (R3実績)10.1億円 (R5目標)9.8億円 (R7目標)12.6億円

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	23,421	5,335	0	0	0	0	0	0	18,086
要求額	23,421	5,335	0	0	0	0	0	0	18,086
前年度当初予算額	24,365	0	0	0	0	0	488	0	23,877

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金(5,335千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光地ひろしま推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

観光戦略の基礎となるマーケティングの強化、広島サミットを契機とした観光客のV字回復、自立的・継続的な観光産業の確立などに向けた取組を推進していくことにより、ブランド価値の向上とさらなる来訪増の好循環を実現し、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
マーケティング【一部新規】	○ 観光関連データをより詳細に集積・共有するための基盤の活用促進 ○ 観光客等の顧客ごとのニーズや動向等の把握・分析や顧客との双方向での情報発信等による関係性の向上【一部新規】	219,742
魅力づくり	○ 新たなニーズを踏まえた付加価値の高い観光プロダクトの早期開発 ○ 観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化及び専門家による事業化支援 ○ 事業者等が行う観光プロダクト開発への補助	232,000
受入環境整備	○ おもてなしの質向上に向けた事業者の自発的取組への支援 ○ 広島県地域通訳案内士の育成 等	30,000
広島ファンの増加【一部新規】	○ 新たに開発した観光プロダクト、共感メッセージ等の効果的な発信 ○ 広島サミットを契機とした観光客のV字回復に向けたアジアや欧米豪に対するプロモーション【一部新規】 等	399,382
合 計		881,124

成果目標

- 事業目標： 高付加価値（インパウンド向け）プロダクト数 (R3実績) 95個 (R5目標)130個 (R7目標)170個
リピーター率 (R3実績) 64.1% (R5目標)66% (R7目標)70%
- ワーク： 68 ブランド価値の向上につながる魅力づくり
69 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備
70 広島ファンの増加
- ワーク目標： (目標及び実績は、すべて暦年の値)

項目	R3実績	R5目標	R7目標
総観光客数	3,966万人	7,850万人	8,400万人
外国人観光客数	6万人	630万人	725万人
観光消費額単価	6,933円/人	7,200円/人	7,500円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	—	86%	90%
宿泊者数	584万人	1,360万人	1,500万人
外国人宿泊者数	4万人	270万人	320万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向	—	87%	90%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	881,124	100,000	0	0	0	0	0	0	781,124
要求額	881,124	100,000	0	0	0	0	0	0	781,124
前年度当初予算額	726,124	0	0	0	0	0	0	0	726,124

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（100,000千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	働き方改革推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を発揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

		(単位：千円)
内 容	要求額	
経営者層への動機づけと、自発的・自律的な取組のための仕掛けづくり【一部新規】	○働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機づけを行うとともに、自発的・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことで、働きがい向上の取組の実践を促進する。 ・企業経営者勉強会の開催 ・民間専門機関と連携した広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出と取組事例・ノウハウの情報発信 ・民間専門機関のコンサルティング・サーベイ利用経費の補助による取組支援【新規】 ・イクボス推進の取組拡大・情報発信 ・働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ ・「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等との連携による企業への働きかけ 等	63,301
新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進	○仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などにより働きがい向上にもつながるテレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。 ・専門家派遣による導入・定着支援 ・取組事例・ノウハウの情報発信 等	14,468
ポストコロナにおける多様な働き方・雇用管理の促進【新規】	○ポストコロナ時代を見据え、企業の生産性向上等につながるリススキリングの取組を促進する。 ・リススキリング推進人材育成研修の実施【新規】	9,883
合 計		87,652

成果目標

- 事業目標：働きがい調査参加企業数 (R3実績)30社 (R5目標)40社 (R7目標)50社
 テレワーク専門家派遣支援企業数 (R3実績)- (R5目標)35社 (R7目標)35社
 リスキリング推進人材育成研修参加企業数 (R3実績)- (R5目標)20社 (R7目標)20社
- ワーク：43 働き方改革の促進
- ワーク目標：デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業(従業員31人以上)の割合 (R3実績)44.0% (R5目標)45.0% (R7目標)50.0%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	87,652	4,893	0	0	0	0	1,176	0	81,583
要求額	87,652	4,893	0	0	0	0	1,176	0	81,583
前年度当初予算額	115,376	10,000	0	0	0	0	1,888	0	103,488

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金(4,893千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）

目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 ・ 県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化	101,215
自動車関連産業集積支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 ・ 県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成	55,988
自動車産学官連携イノベーション推進事業	○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	3,740
合 計		160,943

成果目標

- 事業目標： 応用・実用化移行見込件数 (R3実績) 4件 (うちデジタル領域0件)
(R5目標) 6件 (うちデジタル領域2件)
(R7目標) 7件 (うちデジタル領域3件)
(R3~7累計目標) 29件 (うちデジタル領域9件)
- 共創活動参画企業数 (R5目標) 20社 (R7目標) 30社
- 開発人材育成数 (R5目標) 50人 (R7目標) 50人 (R4~7累計目標) 200人
- ワーク： 49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標： 1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)
(R元実績) 1,360万円 (R5目標) 1,585万円 (R7目標) 1,680万円

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	160,943	0	0	0	0	0	0	0	160,943
要求額	160,943	0	0	0	0	0	0	0	160,943
前年度当初予算額	160,943	0	0	0	0	0	0	0	160,943

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	広島サミットを契機とした地域の魅力発信事業（単県）

目的

新型コロナの影響により観光客が大幅に落ち込む中、今後の誘客促進につなげるため、国内外から大きな注目を集める広島サミットの前後に、首都圏などに対して本県の魅力を発信する。

事業説明

対象者

国内メディア、観光客等

事業内容

(単位：千円)	
内 容	要求額
○広島サミット県民会議と連携し、アフターサミットの誘客につなげるため、首都圏などへ本県の多様な魅力の発信を行う。 ・サミット開催地という注目度を活かし、広島の旅の魅力をテレビ番組や雑誌を通じて発信 ・要人等が訪れた名所など、サミットによって生まれた資源を活かし、ウェブメディア等を通じて発信	20,000

成果目標

○事業目標：国内への魅力発信

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
要求額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

1 令和5年度土地造成事業当初予算の概要

(1) 取組の方向

- 産業集積や雇用の創出等を図るため、関係市町と連携し、企業誘致・投資誘致を促進するとともに、箕島地区について、産業廃棄物処分場（安定型）廃止後の跡地利活用に向けた調査等に取り組む。
- 会計の資金不足については、今後も一般会計の支援に頼らざるを得ない状況にあることから、引き続き、未分譲地の早期分譲や効率的な維持管理に取り組み、将来の県民負担が最小となるよう努める。

(2) 予算規模

土地造成事業会計 76.6 億円（対前年 +36.7 億円）

※ 収益的支出及び資本的支出の合計

2 令和5年度当初予算

(1) 当初予算総括表

(単位：千円)

区分		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初要求額	令和5年度 当初査定額
収益的 収支	土地造成事業収益	47,915	978,750	978,750
	営業収益	1	924,880	924,880
	土地売却収益	1	924,880	924,880
	営業外収益	47,914	53,870	53,870
	土地造成事業費用	265,931	900,247	900,247
	営業費用	189,228	822,291	822,291
	営業外費用	75,703	76,956	76,956
	予備費	1,000	1,000	1,000
	収支差引	△ 218,016	78,503	78,503
資本的 収支	資本的収入	2,283,040	5,927,304	5,927,304
	資本的支出	3,727,383	6,763,514	6,763,514
	うち土地造成費	471,254	328,134	328,134
	うち企業債償還金	3,250,000	6,411,000	6,411,000
	収支差引	△ 1,444,343	△ 836,210	△ 836,210
支出予算額計		3,993,314	7,663,761	7,663,761

査定結果

要求どおり

3 令和5年度土地造成事業会計財務状況

《予定損益計算書》

(単位：千円)

科 目	R5年度見込 (A)	R4年度見込 (B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	924,880	1	924,879
土地売却収益	924,880	1	924,879
営業費用 B	817,770	172,807	644,963
土地売却原価	613,754	1	613,753
一般管理費	102,366	99,504	2,862
資産減耗費	101,650	73,302	28,348
営業損益 C = A - B	107,110	△ 172,806	279,916
営業外収益 D	50,520	51,350	△ 830
営業外費用 E	78,222	74,936	3,286
経常損益 F = C + D - E	79,408	△ 196,392	275,800
特別利益 G	0	0	0
特別損失 H	0	0	0
当年度純損益 I = F + G - H	79,408	△ 196,392	275,800

《予定キャッシュ・フロー (CF) 計算書》

(単位：千円)

科 目	R5年度見込 (A)	R4年度見込 (B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	502,924	△ 715,952	1,218,876
投資活動によるCF B	0	0	0
財務活動によるCF C	△ 508,077	△ 1,151,531	643,454
現金及び預金の増減額 D = A + B + C	△ 5,153	△ 1,867,483	1,862,330
現金及び預金の期首残高 E	122,232	1,989,715	△ 1,867,483
現金及び預金の期末残高 D + E	117,079	122,232	△ 5,153

《予定貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	R5年度見込 (A)	R4年度見込 (B)	差 引 (A)-(B)	
資産の部	固定資産	2,121,349	1,606,085	515,264
	うち有形固定資産	1,356,778	830,223	526,555
	完成土地	4,118,543	4,700,558	△ 582,015
	未成土地	210,181	787,707	△ 577,526
	流動資産	196,295	197,176	△ 881
	うち現金・預金	117,079	122,232	△ 5,153
資産合計		6,646,368	7,291,526	△ 645,158
負債の部	固定負債	4,174,296	9,536,351	△ 5,362,055
	うち企業債	4,070,300	9,436,300	△ 5,366,000
	流動負債	5,419,617	6,680,247	△ 1,260,630
	うち企業債	5,366,000	6,411,000	△ 1,045,000
	繰延収益	51,673	56,476	△ 4,803
負債合計		9,645,586	16,273,074	△ 6,627,488
資本の部	資本金	42,373,673	36,470,751	5,902,922
	剰余金	△ 45,372,891	△ 45,452,299	79,408
	うち資本剰余金	508,404	508,404	0
	うち利益剰余金	△ 45,881,295	△ 45,960,703	79,408
資本合計		△ 2,999,218	△ 8,981,548	5,982,330
負債資本合計		6,646,368	7,291,526	△ 645,158